



# 平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月9日

上場会社名 大日本印刷株式会社

上場取引所 東

コード番号 7912 URL <http://www.dnp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北島 義俊

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション本部長 (氏名) 田村 高顕 TEL 03-6735-0101

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	687,498	1.4	16,947	45.2	19,106	32.7	21,428	
29年3月期第2四半期	697,492	3.5	11,671	42.3	14,392	42.4	15,142	18.3

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 14,539百万円 ( %) 29年3月期第2四半期 8,130百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	70.44	
29年3月期第2四半期	48.75	48.74

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,753,592	1,070,454	58.3
29年3月期	1,741,904	1,081,286	59.4

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 1,022,318百万円 29年3月期 1,033,864百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		16.00		16.00	32.00
30年3月期		16.00			
30年3月期(予想)				32.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり期末配当金は16円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,420,000	0.7	35,000	11.4	40,000	8.9	26,000	3.1	85.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は42円91銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 有 |
| 修正再表示              | : 無 |

(注)詳細は、添付資料10ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご参照ください。

## (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	324,240,346 株	29年3月期	331,740,346 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	22,672,282 株	29年3月期	24,143,555 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	304,198,786 株	29年3月期2Q	310,629,621 株

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場の動向などを前提として作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

2. 当社は、平成29年6月29日開催の第123期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- (1) 平成30年3月期の配当予想  
1株当たり期末配当金 16円00銭
- (2) 平成30年3月期の連結業績予想  
1株当たり当期純利益  
通期 42円91銭

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策などによって企業収益や雇用環境が改善し、設備投資にも持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、生活者の節約志向の定着や所得の伸び悩みなどにより個人消費は力強さが不足し、中国や新興国の経済成長の鈍化など不確実な海外経済の影響も受け、本格的な回復には至りませんでした。

印刷業界においては、電子書籍やインターネット広告の市場拡大による紙媒体の需要減少と、それにとともなう競争の激化もあり、厳しい経営環境となりました。

このような状況のなか、DNPグループ（以下DNP）は、「DNPグループビジョン2015」に基づき、「知とコミュニケーション」「食とヘルスケア」「住まいとモビリティ」「環境とエネルギー」という4つの成長領域を軸として、印刷(Printing)と情報(Information)の強みを掛け合わせた「P&Iイノベーション」による新しい価値の創造に注力し、事業拡大に努めました。また、事業部門やグループ会社の再編・統合など、競争力強化に向けた構造改革に取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間のDNPの連結売上高は6,874億円（前年同期比1.4%減）、連結営業利益は169億円（前年同期比45.2%増）、連結経常利益は191億円（前年同期比32.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純損失は214億円（前年同期は151億円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

部門別の状況については、以下のとおりです。

## 【印刷事業】

## ・情報コミュニケーション部門

出版関連事業のうち、出版メディア関連は、出版市場の低迷が続くなか、積極的な営業活動を推進しましたが、書籍、雑誌がともに前年を下回りました。教育・出版流通関連は、書店での販売とネット通販、電子書籍販売サービスを連携させたハイブリッド型総合書店「honto」の事業拡大に注力し、ネット通販と電子書籍が順調に推移したほか、図書館運営業務の新規受託も増加しました。しかし、昨年10月に株式会社文教堂グループホールディングスを、株式の一部譲渡により、連結子会社から持分法適用会社としたため、教育・出版流通関連全体では前年から減少となり、当事業全体でも前年を下回りました。

情報イノベーション事業は、チラシやカタログなどの紙媒体が減少しましたが、POPなどの販促関連ツールは好調に推移しました。また、各種申込書の受付や生活者対応窓口の運営など、企業の幅広い業務を代行するBPO（Business Process Outsourcing）の拠点増強などにより、パーソナルメール等のデータ入力・印刷・発送等を行うIPS（Information Processing Services）が堅調だったほか、金融機関や電子マネー向けのICカードも順調に推移し、当事業全体で前年を上回りました。

イメージングコミュニケーション事業は、記念撮影フォトブース「写Goo!（シャグー）」やクラウド型画像販売ソリューション「Imaging Mall（イメージングモール）」など、生活者が写真プリントを楽しめる付加価値の高いサービスの展開に努めました。写真プリント用昇華型熱転写記録材（カラーインクリボンと受像紙）は、東南アジア向け及び北米向けの販売が増加しましたが、国内や欧州向けは減少し、当事業全体では前年を下回りました。

その結果、部門全体の売上高は3,793億円（前年同期比4.2%減）、営業利益は90億円（前年同期比12.3%増）となりました。

## ・生活・産業部門

包装関連事業は、プラスチック成形品のほか、充填包装機器などのシステム販売は堅調に推移しましたが、紙やフィルムのパッケージが減少し、当事業全体で前年を下回りました。

生活空間関連事業は、DNP独自のEB（Electron Beam）コーティング技術を活かした環境配慮製品の拡販に注力しました。また、商業施設やオフィス、自動車や鉄道車両などの非住宅分野向けに、内・外装アルミパネル「アートテック」や、木目・金属などのデザインや触感を施した

加飾フィルムが増加し、当事業全体で前年を上回りました。

産業資材関連事業は、リチウムイオン電池用部材がモバイル用、車載用ともに順調に推移したほか、太陽電池用部材も海外向けが増加し、当事業全体で前年を上回りました。

その結果、部門全体の売上高は1,932億円（前年同期比0.0%減）、営業利益は52億円（前年同期比25.3%減）となりました。

#### ・エレクトロニクス部門

ディスプレイ関連製品事業は、液晶ディスプレイ用カラーフィルターは、スマートフォンやタブレット端末向けの中小型品と、テレビ向けの大型品がともに減少しましたが、有機ELディスプレイの製造に使用するメタルマスクが好調に推移しました。光学フィルム関連は、主力の液晶ディスプレイ用反射防止フィルムが堅調に推移したほか、有機ELディスプレイ向けも増加し、当事業全体で前年を上回りました。

電子デバイス事業は、半導体製品用フォトマスクが国内外の需要を取り込み、前年を上回りました。

その結果、部門全体の売上高は909億円（前年同期比8.4%増）、営業利益は138億円（前年同期比130.7%増）となりました。

#### 【清涼飲料事業】

#### ・清涼飲料部門

清涼飲料業界では、各メーカーとの激しいシェア争いが続くなか、新製品の発売により主力ブランド商品の販売を強化したほか、自動販売機事業でエリアマーケティングや運用ノウハウの強みを活かすとともに、既存市場でのシェア拡大と新規顧客の獲得に努めました。

その結果、主力ブランドの「コカ・コーラ」のほか、「綾鷹」などの無糖茶飲料が増加しましたが、北海道地域以外のグループボトラーへの販売減少に加え、ミネラルウォーター関連も減少し、部門全体の売上高は265億円（前年同期比1.3%減）、営業利益は7億円（前年同期比19.6%減）となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産については、総資産は、投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ116億円増加し、1兆7,535億円となりました。

負債は、補修対策引当金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ225億円増加し、6,831億円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ108億円減少し、1兆704億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の59.4%から58.3%となりました。

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によって得られた資金は、税金等調整前四半期純損失281億円、補修対策引当金繰入額535億円などにより220億円となりました。

投資活動に使用された資金は、有形固定資産の売却による収入83億円、投資有価証券の売却による収入80億円、有形固定資産の取得による支出184億円などにより12億円となり、また、財務活動に使用された資金は、借入金の減少89億円、自己株式の取得150億円、配当金の支払額101億円などにより389億円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は1,974億円となり、前連結会計年度末に比べ170億円の減少となりました。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績見通しにつきましては、平成29年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	210,454	193,987
受取手形及び売掛金	341,805	337,604
商品及び製品	84,286	84,962
仕掛品	29,130	33,148
原材料及び貯蔵品	23,896	23,503
その他	49,194	44,127
貸倒引当金	△1,627	△1,494
流動資産合計	737,140	715,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	206,196	203,026
機械装置及び運搬具（純額）	80,689	79,591
土地	155,114	153,525
建設仮勘定	18,326	13,025
その他（純額）	36,839	36,805
有形固定資産合計	497,166	485,974
無形固定資産		
その他	34,436	33,206
無形固定資産合計	34,436	33,206
投資その他の資産		
投資有価証券	380,323	428,809
その他	96,894	93,378
貸倒引当金	△4,057	△3,614
投資その他の資産合計	473,160	518,573
固定資産合計	1,004,763	1,037,753
資産合計	1,741,904	1,753,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	247,562	241,270
短期借入金	43,035	33,570
賞与引当金	17,056	16,706
補修対策引当金	18,679	25,685
その他	88,864	93,471
流動負債合計	415,198	410,704
固定負債		
社債	109,640	107,520
長期借入金	8,658	8,647
補修対策引当金	—	27,911
退職給付に係る負債	35,149	36,058
繰延税金負債	66,147	67,401
その他	25,823	24,894
固定負債合計	245,418	272,433
負債合計	660,617	683,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	144,280	144,269
利益剰余金	695,720	642,706
自己株式	△69,636	△62,897
株主資本合計	884,829	838,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149,574	182,809
繰延ヘッジ損益	△2	6
為替換算調整勘定	△2,219	△591
退職給付に係る調整累計額	1,683	1,549
その他の包括利益累計額合計	149,035	183,775
非支配株主持分	47,422	48,136
純資産合計	1,081,286	1,070,454
負債純資産合計	1,741,904	1,753,592

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	697,492	687,498
売上原価	566,862	554,354
売上総利益	130,630	133,143
販売費及び一般管理費	118,958	116,195
営業利益	11,671	16,947
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,931	3,551
持分法による投資利益	1,381	1,388
その他	3,074	2,597
営業外収益合計	8,387	7,537
営業外費用		
支払利息	1,155	1,117
為替差損	1,309	415
その他	3,201	3,846
営業外費用合計	5,666	5,378
経常利益	14,392	19,106
特別利益		
固定資産売却益	769	2,035
投資有価証券売却益	40,277	6,238
その他	136	132
特別利益合計	41,183	8,407
特別損失		
固定資産除売却損	1,359	1,981
補修対策費用及び補修対策引当金繰入額	30,218	53,500
その他	484	210
特別損失合計	32,062	55,691
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	23,514	△28,178
法人税、住民税及び事業税	8,419	7,130
法人税等調整額	△1,875	△15,270
法人税等合計	6,543	△8,139
四半期純利益又は四半期純損失(△)	16,971	△20,038
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,828	1,390
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	15,142	△21,428

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	16,971	△20,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,709	33,153
繰延ヘッジ損益	7	17
為替換算調整勘定	△10,899	236
退職給付に係る調整額	563	△641
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,064	1,812
その他の包括利益合計	△25,101	34,578
四半期包括利益	△8,130	14,539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,789	13,311
非支配株主に係る四半期包括利益	659	1,228

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	23,514	△28,178
減価償却費	30,078	29,145
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△385	△622
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	149	△2,524
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△665	554
持分法による投資損益(△は益)	△1,381	△1,388
のれん償却額	1,157	1,153
受取利息及び受取配当金	△3,931	△3,551
支払利息	1,155	1,117
投資有価証券売却損益(△は益)	△40,180	△6,179
投資有価証券評価損益(△は益)	94	109
固定資産除売却損益(△は益)	619	△27
補修対策費用	5,793	—
補修対策引当金繰入額	24,424	53,500
売上債権の増減額(△は増加)	22,548	3,776
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,904	△4,143
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,985	△7,282
その他	7,045	9,572
小計	55,148	45,030
補修対策費用の支払額	△9,883	△18,583
特別退職金の支払額	△104	△26
法人税等の支払額	△4,002	△4,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,158	22,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△10,188	△24
有形固定資産の取得による支出	△27,395	△18,410
有形固定資産の売却による収入	3,122	8,398
投資有価証券の取得による支出	△277	△808
投資有価証券の売却による収入	46,170	8,023
無形固定資産の取得による支出	△6,073	△4,931
利息及び配当金の受取額	6,043	5,247
その他	1,058	1,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,460	△1,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△13,375	△9,467
長期借入れによる収入	6,380	2,650
長期借入金の返済による支出	△4,940	△2,103
社債の償還による支出	△495	△120
自己株式の取得による支出	△15,016	△15,025
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△0
利息の支払額	△1,168	△1,124
配当金の支払額	△10,063	△9,853
非支配株主への配当金の支払額	△250	△302
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△220
その他	△1,806	△3,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,735	△38,929

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,313	838
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,569	△17,264
現金及び現金同等物の期首残高	175,513	214,564
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	184
現金及び現金同等物の四半期末残高	184,082	197,483

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成29年5月12日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得などにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が15,025百万円増加しております。

また、平成29年5月12日開催の取締役会決議に基づき、平成29年5月26日に自己株式の消却を行ったため、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が21,763百万円、自己株式が21,763百万円それぞれ減少しております。

(会計上の見積りの変更)

(補修対策引当金)

一部の製品に生じた不具合に対して、今後必要と見込まれる補修対策費用を補修対策引当金として計上しておりますが、補修対象となる製品に関するより精度の高い新たな情報を入手することが可能となったため、当第2四半期連結会計期間において見積りの変更を行いました。

これにより、当第2四半期連結累計期間において、税金等調整前四半期純利益が53,500百万円減少しております。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	合 計		
売上高							
外部顧客への売上高	393,783	192,976	83,828	26,904	697,492	—	697,492
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,383	285	—	25	2,694	△2,694	—
計	396,166	193,262	83,828	26,929	700,187	△2,694	697,492
セグメント利益	8,071	7,033	5,991	897	21,994	△10,322	11,671

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に  
係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	合 計		
売上高							
外部顧客への売上高	377,646	192,395	90,892	26,563	687,498	—	687,498
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,734	856	9	5	2,605	△2,605	—
計	379,381	193,252	90,901	26,568	690,104	△2,605	687,498
セグメント利益	9,063	5,256	13,821	721	28,863	△11,915	16,947

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に  
係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

以 上